

○ モーダルシフトの推進①

- 北海道では、道外への輸送の53%がフェリー・RORO船、28%が鉄道を利用。
- 青果物については、北海道内での輸送や、九州・四国から本州への輸送で輸送実験を実施。
- 米については、JA全農とJR貨物が専用の貨物列車により青森～大阪での輸送実験を実施。

青果物の輸送実験

佐賀



取組内容

- ・JAさがでは、東京（大田市場）向けのいちご輸送について、鉄道での輸送実験を実施。
- ・振動抑制パレットや冷蔵コンテナを活用し、品質保持効果を検証。

効果

- ・鍋島駅～東京貨物ターミナル間約1,100kmの輸送をトラックから切替。
- ・振動抑制パレットの活用により、輸送品質に問題はなく、同パレットにより衝撃が吸収されたことを確認。



振動抑制パレットを活用した積み込み



鉄道への積み込み

米の輸送実験



取組内容

- ・休日の運休列車を活用し、米を中心とした農産物の専用の貨物列車として青森→大阪間で実証実験を実施。
- ・秋田・新潟・金沢などの途中駅で米などを積み込むことで西日本および東海地区などの消費地へ届ける。

効果

- ・12ftコンテナ100基分（500トン）の輸送をトラックから切替。
- ・トラックドライバー不足に備え新たな輸送手段を実現。



鉄道での輸送

○ 鉄道・船舶による輸送力の確保（北海道）

- 北海道では、道外への輸送の53%がフェリー・RORO船※、28%が鉄道輸送。令和5年10月には室蘭～青森のフェリー新航路が就航。
 - 道内でも、トラックから鉄道へのモーダルシフトについて輸送実証。
- ※トラックやトレーラーが自走で船に乗り込む貨物用船舶。

【北海道から本州への輸送形態（R元年度 ホクレン取扱分）】

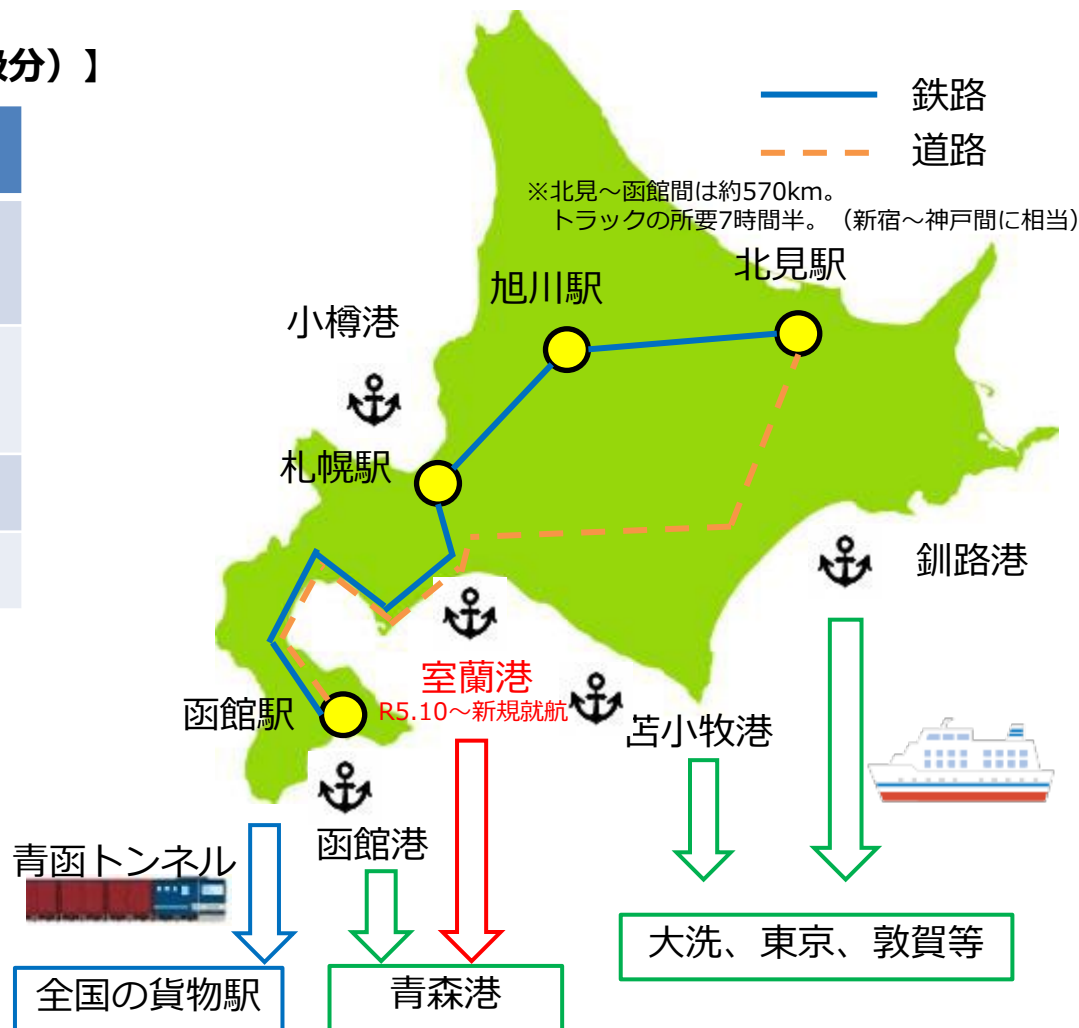
輸送手段	数量	シェア	主要品目 (万t)
フェリー・ RORO船	134.7万t	53%	生乳 (43.4) 野菜 (15.2) 米 (12.6)
鉄道	71.6万t	28%	玉ねぎ (30.9) 馬鈴薯 (11.4) 米 (7.8)
不定期船 ほか	46.1万t	18%	麦・米・砂糖・花き
合計	252.4万t	100%	

※国土交通省「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」ホクレン資料をもとに
農林水産省食品流通課作成

【道内輸送の効率化】



- 北見・函館間でたまねぎを鉄道輸送
- パレット化による荷積み・荷下ろしで効率化



○ モーダルシフトの推進②

- 青果物の複数品目混載での北九州～横浜の輸送実験を実施。
- 北九州のストックポイントにおいて九州産青果物の集約と混載を行うとともに、パレット化が容易で温度管理も可能なスイッチボディ（※）を活用することで、輸送を効率化。
（※40ftコンテナトレーラーに搭載可能なウイング式の鮮度維持コンテナ）

北九州～横浜における輸送実験

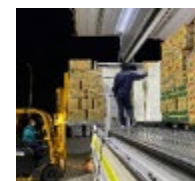
■海上コンテナセミトレーラー(40ft)



■スイッチボディ(温度管理ウイング式)

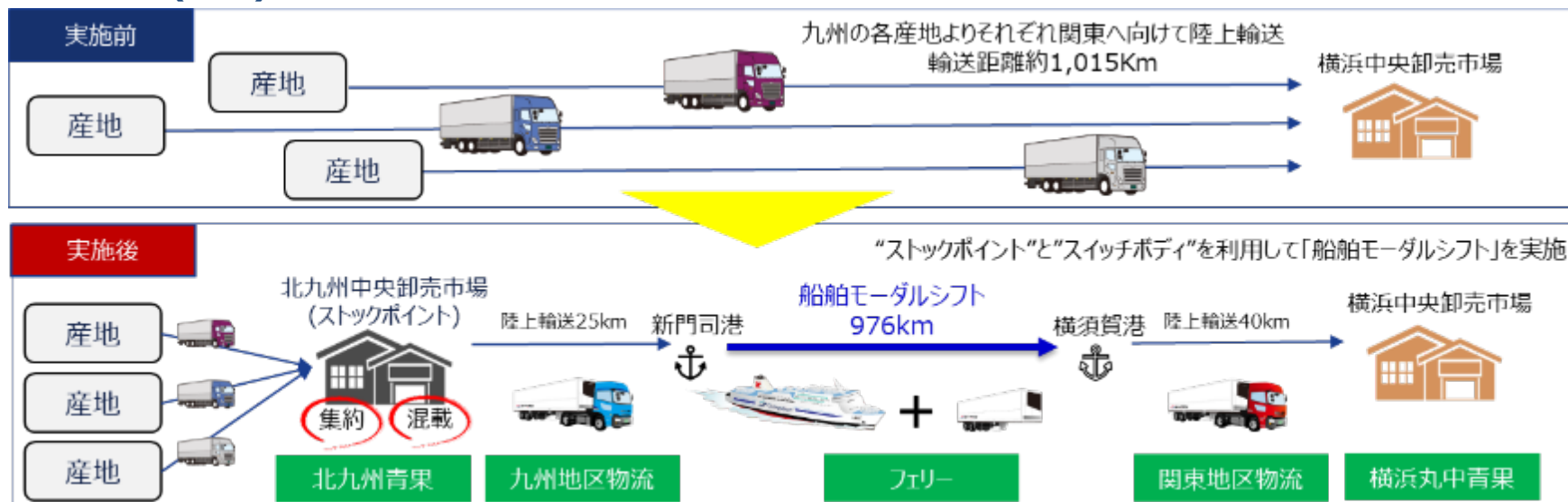


海上コンテナの代わりに
スイッチボディを搭載
は半トレーラー化!!



- ✓ 累計136.4t/23,595cs、延べ30品目を輸送
- ✓ 輸送中の輸送品質に問題はなかった

➤ 取組スキーム(前後)



➤➤➤ 新門司港～横須賀港間約1000Kmの輸送をトラックから切替（ドライバー拘束時間平均27時間→4時間）

○ モーダルシフトに関する調査委託事業

- ・ 北海道・北東北・九州などの遠方大産地から首都圏・近畿圏の大消費地までの青果物輸送について、主要品目・輸送モード・数量・輸送における課題等をアンケートで調査。
- ・ アンケート調査の結果も踏まえ、これまで実施されてこなかった地域・品目・輸送モードの組合せである、北海道内のたまねぎの鉄道輸送、佐賀のいちごの鉄道輸送、愛媛のみかんの船舶輸送について実証実験を行い、輸送モード切替による品質面・コスト面・効率面などを検証。

調査1

遠方大産地から大消費地への青果物等の流通量調査

◎ 北海道・北東北・九州などの生産地から首都圏・近畿圏の大消費地までの主要品目・輸送モード・数量・輸送における課題等についてアンケート調査。

調査依頼先

- ・産地（1道10県）：
北海道・青森県・岩手県・秋田県・
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・
大分県・宮崎県・鹿児島県

調査項目 ※各エリア、出荷量の上位2-3品目を対象。

- ・年間出荷量
- ・出荷時期、ピーク時期、主な出荷先
- ・輸送モード（トラック・鉄道・海上）
- ・荷姿（パレット積み、バラ積み、その他）
- ・温度帯
- ・リードタイム
- ・輸送における課題、要望 など

調査2

モーダルシフトの実輸送実験

◎ 北海道・愛媛・佐賀におけるモーダルシフトの実証実験を実施。

北海道



- ・北見～函館の道内物流においてトラックから鉄道コンテナ輸送への切替えをたまねぎで実施（570km）。
- ・リードタイムが2日延びることによる品質面（鉄道輸送による荷崩れ）を検証。

佐賀



- ・首都圏（大田市場）向け鉄道輸送。
- ・これまで振動による荷崩れの観点から鉄道輸送が難しいとされていたいちごを11型の防振パレットを活用することで成果を確認する。

愛媛



- ・みかん（伊予柑）における愛媛（三島川之江）～千葉へのRORO船輸送の実施。
- ・11型のパレット化に伴い8kg箱を用意し、効率面・品質面を検証する。

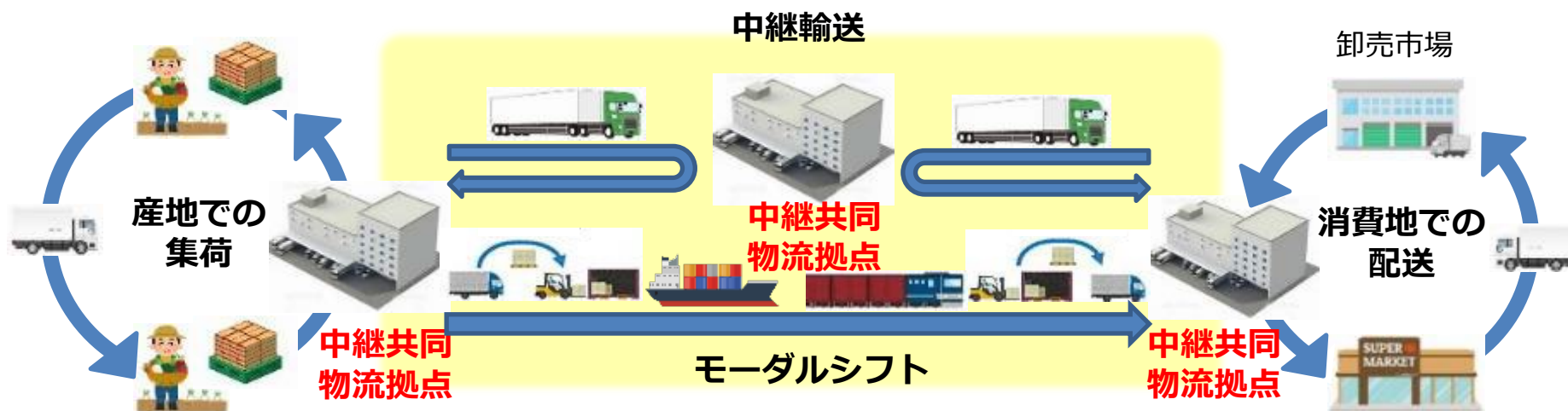


輸送モード切替による品質面・コスト面・効率面などの比較検証を行い、今後の可能性を調査。

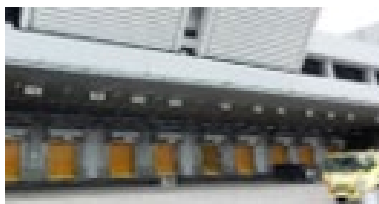
○ 中継共同物流拠点の整備（ハード）

物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策【令和5年度補正予算額 2,500百万円】

- 1人のドライバーによる長距離輸送から複数のドライバーによる中継輸送に切り替えるため、「**中継共同物流拠点**」の整備を推進。
- コールドチェーンが途切れないよう、産地の**予冷施設**や中継物流拠点の**定温荷捌き施設**等を併せて整備。



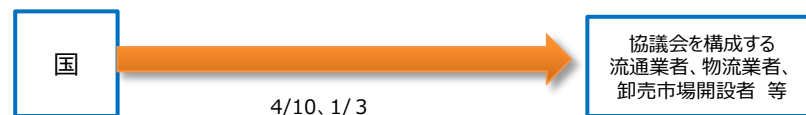
大型車に対応したトラックバース



コールドチェーン確保のための冷蔵設備



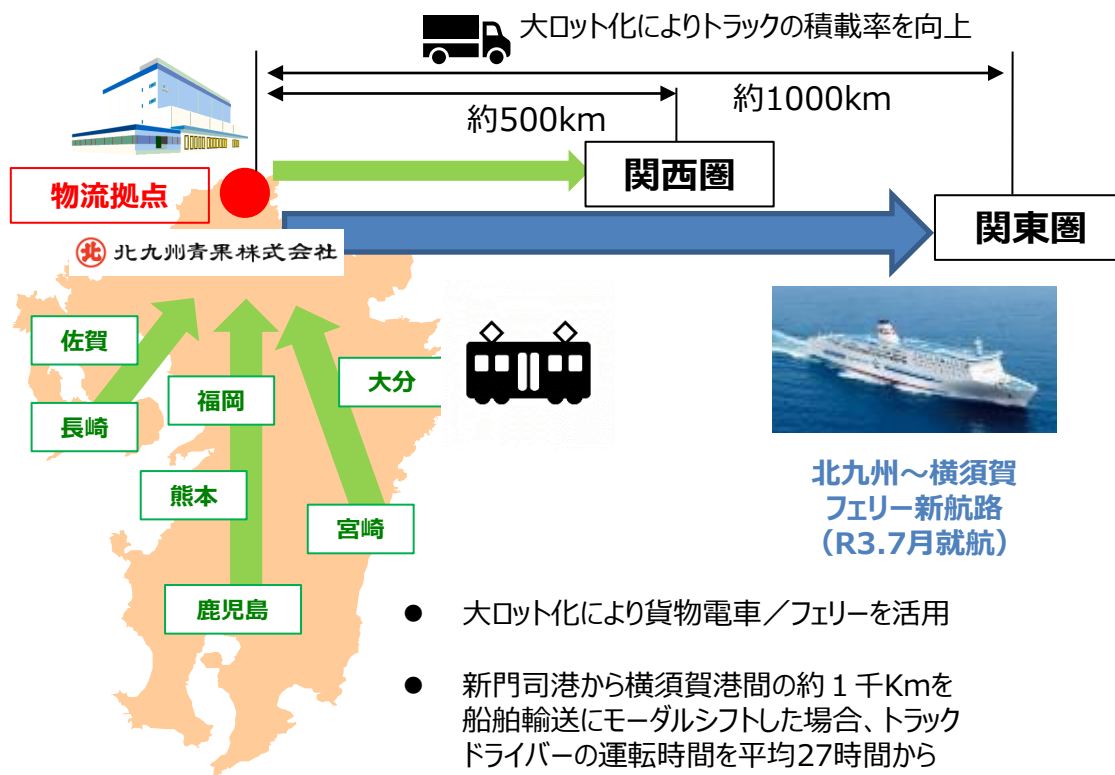
<事業の流れ>



（取組事例） モーダルシフトに資する共同物流拠点の整備

【北九州市 中央卸売市場】

- ・ 北九州市中央卸売市場内に**青果卸売業者が中継共同物流拠点を整備**。この拠点を活用した中継共同輸送を**全農の物流子会社が運営**。
- ・ **九州各県の荷を集約し、大ロットでの輸送や鉄道・船舶へのモーダルシフトを推進**。



- 大ロット化により貨物電車／フェリーを活用
- 新門司港から横須賀港間の約1千Kmを船舶輸送にモーダルシフトした場合、トラックドライバーの運転時間を平均27時間から4時間に大幅削減。

小ロット多品目の青果物を混載して輸送



北九州市中央卸売市場の青果卸業者と横浜市中心卸売市場本場の青果卸売業者が連携し、自らが集荷した**小ロット多品目の青果物を大型トレーラー（11型パレット最大22枚積載）に混載し、週に2～3往復の頻度で荷のやり取りを実施**。

5. 農林水産品の物流効率化に向けた取組

(4) 農林水産省物流対策本部 ・官民合同タスクフォースの設置

○ 農林水産省物流対策本部の設置

- 2024年4月に向けて、**農産物等の物流確保、産地等の負担抑制等**について、産地等から不安・懸念の声。
- 今後、各産地等への声に丁寧に対応していくため、省内の各品目・業界担当部署が参画する「**農林水産省物流対策本部**」を設置。
- **全農等とも協力し、全国各地・各品目における物流確保に向けて、現場対応を一層強化。**

1 検討・実施内容

- (1) 政府全体の物流対策の取組状況、農林水産省所管の各品目・業界における**物流対策の取組状況等の共有**
- (2) 全国各地・各品目の関係者の物流の確保に関する意識の醸成
- (3) 産地の共同輸送拠点や予冷施設の整備、パレット化、荷待ち・荷役時間削減などに関する**成果目標の設定**
- (4) 全国各地・各品目の関係者による**物流確保に向けた具体的な取組の推進**（産地の共同輸送拠点や予冷施設の整備、共同輸送による積載率の向上・大口化、中継輸送による長距離輸送の削減、標準パレットの導入による荷待ち・荷役時間の削減、モーダルシフトなど）
- (5) 全国各地・各品目の**関係者と協力**して取り組む、更なる物流の効率化の推進

2 体制

本 部 長 : 農林水産大臣
本 部 長 代 理 : 農林水産副大臣
筆頭副本部長 : 農林水産副大臣
副 本 部 長 : 農林水産大臣政務官
農林水産大臣政務官
幹 事 長 : 農林水産事務次官
幹 事 : 大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）
本 部 員 : 農林水産審議官
官房長
大臣官房総括審議官
大臣官房技術総括審議官 兼 農林水産技術会議事務局局長
大臣官房危機管理・政策立案総括審議官
消費・安全局長
輸出・国際局長
農産局長
畜産局長
経営局長
農村振興局長
林野庁長官
水産庁長官
事 務 局 : 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課

○ 農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォースの設置



- 「農林水産省物流対策本部」の下で、具体的な物流課題への対処を行うため、省内各部局庁の部長・審議官級と地方農政局次長、関係団体をメンバーとする「**農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース**」を設置。
- 全国各地・各品目の関係者による取組の後押し、未だ取組が進まない現場での取組の掘り起こし等、**現場対応を一層強化**。

1 活動内容

- (1) 全国各地の農林水産品・食品の物流問題に関する**相談の受付**
- (2) 全国各地の現場への**タスクフォースメンバーの派遣**
- (3) 全国各地の物流問題に係る**具体的な改善策の実施**
- (4) 全国各地の**先進・優良事例の情報発信**

賛助メンバー： 全国農業協同組合連合会
ホクレン農業協同組合連合会
(一社)全国中央市場青果卸売協会
(一財)食品産業センター
(一社)日本加工食品卸協会
(一社)日本スーパーマーケット協会
(一社)全国木材組合連合会
(一社)大日本水産会
(公社)全日本トラック協会
日本貨物鉄道(株)
(一社)日本旅客船協会
(一社)日本長距離フェリー協会
日本内航海運組合総連合会

2 構成

TF長 : 大臣官房総括審議官(新事業・食品産業)
副TF長 : 大臣官房新事業・食品産業部長
メンバー : 大臣官房輸出促進審議官(兼輸出・国際局)
大臣官房生産振興審議官(兼農産局)
大臣官房審議官(兼消費・安全局)
大臣官房審議官(兼畜産局)
大臣官房審議官(兼経営局)
大臣官房審議官(兼農村振興局)
農産局農産政策部長
農林水産技術会議事務局研究総務官
林野庁林政部長
水産庁漁政部長
地方農政局次長(東北・関東・北陸・東海・近畿・中国四国・九州)
北海道農政事務所次長
内閣府沖縄総合事務局総務調整官
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門所長